

## ■ 陸前高田市第2期まち・ひと・しごと総合戦略対象事業 実施状況（その1）

## 基本目標1 陸前高田への新たな人の流れを創造し、「しみん」が集うまちをつくる

## 基本施策① 「陸前高田思民」の拡大と市民総活躍の環境づくり

【成果の達成状況 凡例】					
A	=計画どおり進捗している				
B	=一定の進捗が見られる				
C	=一部に進捗の遅れが見られる				
D	=未着手				

No	具体的な施策	事業名	担当課	事業主体	事業内容	令和6年度実績	令和7年度計画	成果の達成状況 (内部評価)	重要業績評価指標 (KPI)	重要業績評価指標(KPI) 年度別達成状況					
										目標値	令和2年度末 実績値	令和3年度末 実績値	令和4年度末 実績値	令和5年度末 実績値	
1	交流人口の拡大及び関係人口の創出	関係人口創出事業 (思民交流事業)	商工交流部 交流推進課	市	・本市に関心と愛着を持ち、何度も繰り返し訪問され、市民交流を続けている方々や、ふるさと納税に協力をいたいた人など、本市に関わりを持ち続けている方々を対象として、「思民」の会員募集や情報発信を行い、本市との新たな人の流れを創造する。	・R5年度に試験的に実施した思民交流会のアンケートを参考に、改良を行った交流会を2回実施し、65名が参加した。	・市民との交流プログラムを経験した大学生等がグループの枠を超えて首都圏で繋がる交流会を開催予定。	B	・思民交流事業開催数(累計) 5回／令和7年度時点	目標値	0	0	0	1	3
2	友好都市との交流や都市間交流の促進	友好都市等交流事業	商工交流部 交流推進課 教育委員会 学校教育課	市	・友好都市とのつながり、都市間交流や市民同士の交流を促進とともに、効果的な交流・連携を進める。	・友好都市等との交流・連携に向けたイベント等を開催している。 【米国クレセントシティ市(姉妹都市)】 ・市長公式訪問、市民友好の会会長派遣 ・高田高校生クレセントシティ派遣事業 ・デルノーテ高校から短期留学生を迎える高田高校生及びホストファミリーとの交流 【シンガポール(ホストタウン)】 ・シンガポールと高田高校による共生社会アート交流 【名古屋市】 ・チャオチャオ陸前高田で「いこまいたかた、あぱせなごや」を披露 ・「3/23絆の日」記念交流イベント ・1/7~9 教育委員会絆協定に基づく中学生相互訪問交流 【武雄市】 ・物産まつり相互出店 ・武雄市への旅行支援補助金(武雄市との市民交流促進奨励金)	・友好都市等との交流・連携に向けたイベント等を開催している。 【米国クレセントシティ市(姉妹都市)】 ・市民訪問団26名の受け入れ、市民ホストとの交流、小中学校訪問 ・高田高校生クレセントシティ派遣事業(1月予定) ・デルノーテ高校生を迎える高田高校生及びホストファミリーとの交流(2月予定) 【シンガポール関係(ホストタウン)】 ・高田高校生5名の共生社会を学ぶシンガポール派遣 ・多文化共生を学ぶ市民訪問団10名の派遣事業 【名古屋市】 ・「3/23絆の日」記念交流イベント ・教育委員会絆協定に基づく中学生相互訪問交流 ・絆交流イベント(2月予定) 【武雄市】 ・物産まつり相互出店 ・武雄市への旅行支援補助金(武雄市との市民交流促進奨励金)	A	・友好都市等交流事業開催数(累計) 20回／令和7年度時点	目標値	18	25	31	40	50
3	地元生産者と連携した障がいのある方や女性などの就労支援	(仮称)復興への夢プロジェクト	農林水産部 農林課 福祉部 福祉課	市民間事業者	・地元生産者や障がいのある方等と連携して、市内外の企業・団体との提携により、契約栽培や農業体験、地域農業のブランド化と次産業化に取り組み、地域活力の向上を図る。	・タカタアグリコンソーシアムを核として、農作物の選別作業、農作物の出荷調整等に取り組み、農福連携に係る連携協定締結 ・個別相談対応、グループワーク、個々の適性検査を実施し、相談者へのより細やかな支援を展開しており、6年度中に13名が一般就労に繋がり、累計で50名が就労開始となった。 ・グループワークは引き続き椿の葉の洗浄作業も行われ、椿茶製造作業の一部を担ったほか、三陸花火大会に関連した作業等も行われ、地元企業と連携を持ちながら就労支援を行った。	・7/15 タカタアグリコンソーシアムと農福連携に係る連携協定締結 ・個別相談対応、グループワーク、個々の適性検査を実施し、相談者へのより細やかな支援を展開しており、6年度中に13名が一般就労に繋がり、累計で50名が就労開始となった(9月末時点)。	A							
4	小中学校の空き校舎を活用した市民と学生の交流活動拠点の設置	未来へ繋ぐ空き校舎活用プロジェクト事業	企画部 企画政策課	市 岩手大学 立教大学	・市内の小中学校の空き校舎を学生や研究者が研究活動やボランティア活動を行う拠点施設として活用し、地域との交流を図るとともに、通信制大学や当市及び三陸沿岸の主力産業である水産業の後継者を育成する教育施設の誘致など、地域の活性化及び交流人口の増加を図る。	・立教大学サテライト及び岩手大学サテライト主催による市民向け講座やシンポジウム等が開催された。 ・「陸前高田イタルトコロ」事業及び大学の教育・研究活動において活用された。 ・両大学双方で単位認定できる合同授業が試験的に実施された。 ・両大学が合同で授業を実施する『合同事業ブレ(立教大学「陸前高田交流ツア」、岩手大学「地域クリエイト課題演習」)』が開催された。 ・令和6年度末をもって陸前高田グローバルキャンパス事業は終了した。	・7/13 立教大学については、高田町にある職業訓練校内に新たに「立教大学サテライトキャンパス」を設置し、今後、大学職員や学生が市内における授業やフィールドワークの拠点として活用する。 ・7/14 陸前高田市、岩手大学、立教大学の三者間で連携推進協議会を開催し、ハード整備が完了した陸前高田市における新しい三者連携のあり方について確認がされた。 ・立教大学、岩手大学による合同授業開催(正課授業) ・旧陸前高田グローバルキャンパスについては、10月下旬に施設内にある「モンティホール」を岩手大学及びアラスカ大学の職員らが視察を行う予定としており、引き続き施設の利活用を進めていく。	A							
5	外国人来訪者受け入れ体制の充実	交流人口拡大事業	商工交流部 商工観光課	市	・外国人旅行客の受入拡大と体制整備を推進する。	・市内事業者と連携しながら新たな観光資源の開発促進に取り組んでいる。 ・宿泊者数 43,728人(内、外国人292人) ・高田松原海水浴場 國際環境認証ブルーフラッグ取得(県内初) ・パークガイド事業	・きれいで安全で誰もが安心して楽しめる海水浴場として、国際環境認証ブルーフラッグを昨年度に引き続き取得し、場内にはインバウンド対応看板を設置した。 ・市觀光物産協会ホームページ内の外国人向けページを活用しインバウンド誘致の促進を図った。 ・外国人向けホームページに加え、外国人向け観光パンフレットを制作するため関係期間による検討を実施。	・きれいで安全で誰もが安心して楽しめる海水浴場として、国際環境認証ブルーフラッグを昨年度に引き続き取得し、場内にはインバウンド対応看板を設置した。 ・市觀光物産協会ホームページ内の外国人向けページを活用しインバウンド誘致の促進を図った。 ・外国人向けホームページに加え、外国人向け観光パンフレットを制作するため関係期間による検討を実施。	A						

No.	具体的な施策	事業名	担当課	事業主体	事業内容	令和6年度実績	令和7年度計画	成果の達成状況(内部評価)	重要業績評価指標(KPI)	重要業績評価指標(KPI) 年度別達成状況
6	イベント開催・誘致による交流人口の拡大	イベント開催推進事業	商工交流部 商工観光課 交流推進課	市	・本市の自然を最大限に生かしたイベントを開催とともに、夢アリーナたかだ（総合交流センター、B&G海洋センター）や、新たに整備する野球場・サッカー場を活用したプロスポーツ、各種スポーツ大会、スポーツ合宿や各種イベント等の誘致により、交流人口の拡大を図る。	・花火大会や各種スポーツイベントを実施した。 【観光イベント】 ・三陸花火大会 約22,000人 ・三陸花火競技大会 約30,000人 ・高田松原・広田海水浴場海開き 16,149人 【スポーツイベント】 ・プロ野球イースタン公式戦（楽天一巨人） 入場者数2,582人 ・高田松原ビーチバーボール大会 46チーム ・フレスコボール全国大会 80ペア ・ツール・ド・三陸 162人 ・奇跡の一本松マラソン 923人	・海水浴場の開設や各種スポーツイベントを実施した。 【観光イベント】 ・高田松原・広田海水浴場海開き 29,865人 【スポーツイベント】 ・プロ野球イースタン公式戦（楽天一ヤクルト） 入場者数2,067人 ・高田松原ビーチバーボール大会 48チーム ・フレスコボール全国大会 79ペア ・ツール・ド・三陸 197人 ・奇跡の一本松マラソン 12月7日開催、1,400名申込	A		
7	遊休農地の定期オーナー権販売	遊休農地のオーナーシップによる陸前高田市活性化事業	農林水産部 農林課	市 マルゴト 陸前高田	・定期オーナー権の商品化と企業への提案・販売を行う。 ・耕作と作物の販売を担う営農組合とのマッチングを行うとともに、営農組合に作業を委託する。 ・オーナーシップ農地における企業研修を企画・開催するとともに、受入れに向けたコーディネートを行う。	・民間事業者が運営するオーガニックランドにおいて、ぶどうのオーナー制度の活用や教育旅行生等との交流人口拡大に向けた取り組みを推進。 【交流人口拡大に向けた取組事例】 オーガニックランド内でSDGsを学ぶためのプログラムや商品開発の強化（地元食材、自社有機栽培野菜の利用）、市内事業者との連携強化（森林組合、漁協等）、教育旅行を扱う旅行代理店へのプロモーション活動の強化	・高田低地部の一部をピーカンナツツ関連事業用地として貸出を行う。 ・民間事業者が運営するオーガニックランドにおいて、ぶどうのオーナー制度の活用や教育旅行生等との交流人口拡大に向けた取り組みを推進する。	B		
8	ノーマライゼーションツアーアの企画・実施	ノーマライゼーションステップアップ事業	企画部 企画政策課 福祉部 福祉課 商工交流部 商工観光課	市 マルゴト 陸前高田	・バリアフリーツアーを取り扱う旅行会社と市内の障がいのある方とともに、障がい者向けツアーを企画・商品化し、別施策のDMOが販売する。 ・福祉機器の開発企業の実証実験の場として提供する。 ・障がい者団体の全国大会開催に向けて取り組む。 ・LGBT組織に対して「ノーマライゼーションプロジェクト」への参加を要請し、住みやすい・訪れやすいまちづくりへのヒントを得るとともに、市内で勉強会を開催し、LGBTTに対する理解の醸成を図る。 ・パラスポーツやeスポーツの大会・合宿地等の誘致などに向けた取り組む	【障がい者団体とのつながり】 市産業まつりにきょうされん岩手支部が出店する等、引き続きつながりを持ちながら、障がいについての理解促進等を協力して進められた。 【陸前高田パラスポーツフェスティバル2024】 ・車いすスラローム体験 142人 【高田松原ユニバーサルビーチプロジェクト】 ・水陸両用車椅子海水浴体験会を実施した。 【市内中学校ワークショップ】 ・1/28 陸前高田市立高田第一中学校にて障がい者福祉に関する学習講座を株式会社ヘラルボニーへ委託のもと、体験型アート作成ワークショップを実施した。 ・1/29 陸前高田市立高田東中学校にて同じく株式会社ヘラルボニーへ委託のもと、体験型アート作成ワークショップを実施した。	【障がい者団体とのつながり】 市産業まつりにきょうされん岩手支部が出店する等、引き続きつながりを持ちながら、障がいについての理解促進等を協力して進めている。 【陸前高田パラスポーツフェスティバル2025開催予定】 【高田松原ユニバーサルビーチプロジェクト】 ・水陸両用車椅子海水浴体験会開催 【ユニバーサルマナー・アカデミックプログラム】 ・10月30日に陸前高田市立矢作小学校にて株式会社ミライロへ委託のもと、視覚障がいをお持ちの講師によるユニバーサルマナーに関する講座プログラムを実施予定している。 【市内中学校ワークショップ】 ・昨年度に引き続き、1月下旬に陸前高田市立高田第一中学校及び陸前高田市立高田東中学校にて株式会社ヘラルボニーによる講座、または体験型アート作成ワークショップの開催を予定している。	A		
9	道の駅を拠点とした観光客の市内周遊の促進	観光客市内周遊促進事業	市民協働部 まちづくり推進課 商工交流部 商工観光課	市	・本市の特産品、食、体験を、道の駅を拠点として提供、情報発信することで、本市ファンの創出、道の駅来場者の拡大を図る。 ・産学官民が連携し、地域資源を観光コンテンツ化し道の駅を拠点として提供することで、観光客の市内周遊を誘導し促進する。 ・道の駅を拠点とした観光施策により、市内経済の循環を推進する。	・令和6年度道の駅来客数 601,300人 ・観光周遊パスポート「高田旅バス」の継続実施 ・さくらの杜プロジェクト始動（道の駅から市街地を繋ぐ東北最大級の桜の名所を目指す市民プロジェクト） ・グリーンスローモビリティ（モビタ）による道の駅を拠点とした市内周遊事業を引き続き実施 乗車人数 4,357人	・令和7年度道の駅来客数 360,200人（9月末時点） ・観光周遊パスポート「高田旅バス」の継続実施 ・グリーンスローモビリティ（モビタ）による道の駅を拠点とした市内周遊事業を引き続き実施していく。	A		
10	重点道の駅 高田松原のゲートウェイとしての機能強化	道の駅情報発信強化事業	商工交流部 商工観光課	市	・積極的な情報発信や、観光案内機能の強化、外国人対応のためのサイン・パンフレットの多言語化、周遊ルートの提案、レンタサイクル・EV充電施設設置等の各種施策を実施する。	・道の駅内に沿岸地域の観光パンフ等を設置し来訪者に提供している。 ・高田松原津波復興祈念公園ガイドを実施している。 ・高田松原津波復興祈念公園内へ多言語サインを10基設置した。 ・道の駅にEV急速充電器を設置した。	・道の駅内に沿岸地域の観光パンフ等を設置し来訪者に提供している。 ・高田松原津波復興祈念公園ガイドを実施している。 ・高田松原津波復興祈念公園内へ多言語サインを6基設置予定。	A		
11	沿岸広域連携事業の推進【岩手県連携事業】	沿岸広域連携事業	企画部 企画政策課 商工交流部 商工観光課	広域連携	・県内沿岸地域が連携し、「震災・防災・減災教育」+「食」を組み合わせた広域観光ルートの選定や観光プロモーションの実施、ブランド化の推進等に取り組む。	・本市で三陸沿岸都市会議開催 ・本市で三陸ジオパーク2024シンポジウム開催 ・みちのく潮風トレインの外国人ファムツアーオの開催 ・岩手三陸連携会議において、省庁への要望を実施した。	・三陸ジオパークフォトロゲイニング大会in陸前高田及び三陸ジオパーク推進協議会構成市町村長ジオツアーオを開催。 ・みちのく潮風トレインウォークイベントin陸前高田withポケモンローカルActsを開催。	A		

No.	具体的な施策	事業名	担当課	事業主体	事業内容	令和6年度実績	令和7年度計画	成果の達成状況(内部評価)	重要業績評価指標(KPI)	重要業績評価指標(KPI) 年度別達成状況
12	オーガニックランド構想の推進【官民連携事業】	オーガニックランド整備推進事業	商工交流部 商工観光課 農林水産部 農林課	市民間事業者	・市の活性化と循環型社会の構築等を目的とし、民間企業が進める有機農業、動物とのふれあい、食品加工、飲食及び物販の提供等を行う体験型のオーガニックランドの整備を推進する。	・修学旅行や団体旅行客の受入を行い交流人口の増加を図った。 ・営農型太陽光パネルを設置し、醸造用ぶどうの栽培を行った。 [教育旅行受入]62件、4,791人 [醸造用ぶどう生産量]160kg	・修学旅行や団体旅行客の受入を行い交流人口の増加を図る。 ・営農型太陽光パネルを設置し、醸造用ぶどうの栽培を行う。 ・脱炭素先行地域の取り組みの一環でメタン発酵バイオガス液肥試験を行う。	B		
13	高田松原公園(運動公園)の再整備による交流人口の拡大	スポーツ交流推進事業	商工交流部 交流推進課	市民間事業者	・観光や津波防災教育、スポーツ活動の拠点として、交流人口の増加を促し、地域経済の活性化と賑わいを創出するため、東日本大震災により被災した運動施設の高田松原津波復興祈念公園内への再整備を推進する。	・7/13 楽天イーグルス奇跡の一本松球場において、プロ野球イースタン公式戦(楽天一巨人)を開催した。入場者数 2,582人 ・立教大学硬式野球部による夏季合宿を実施した。 ・気仙地区の中学生による気仙地区中学校駅伝競走大会を実施した。 ・12/8「奇跡の一本松マラソンを開催」。昨年に引き続き高田松原の防潮堤のほか、運動公園周辺をコースとした。 ・12/7 奇跡の一本松マラソンを開催予定	・7/27 楽天イーグルス奇跡の一本松球場において、プロ野球イースタン公式戦(楽天一ヤクルト)を開催した。入場者数 2,067人 ・立教大学硬式野球部による夏季合宿を実施した。 ・高校学校公式野球部による冬期合宿 ・気仙地区の中学生による気仙地区中学校駅伝競走大会を実施した。 ・12/7 奇跡の一本松マラソンを開催予定	A		
14	日本庭園整備の推進【官民連携事業】	日本庭園整備推進事業	建設部 土地活用推進課	市民間事業者	・観光客の市内周遊を促進するとともに交流人口の拡大を目的として、高田松原津波復興祈念公園や旧吉田家住宅等と連携した観光資源となる日本庭園の整備を推進する。	・民間事業者と連携し、市及び民間事業者のホームページにおいて、寄附募集を実施した。 企業版ふるさと納税実績 0件:0円	・民間事業者と連携し、市及び民間事業者のホームページにおいて、寄附募集を実施した。 企業版ふるさと納税実績 1件:500万円	D		
15	桜を軸とした観光まちづくりの推進【官民連携事業】	さくらプロジェクト推進事業	商工交流部 交流推進課	市 さくらの杜プロジェクト陸前高田	東日本大震災に寄らない新たな観光コンテンツとして、市内団体等の連携NPO法人が令和6年度から取り組む「さくらの杜プロジェクト」を推進し、東日本最大級の桜の名所を目指す。	・市内各校の卒業生と連携した植樹会を実施、植樹本数累計60本。 ・市内事業者(道の駅)と連携した商品開発 2件	・植樹イベント3回以上開催 ・植樹本数累計200本 ・市内事業者等と連携した企画の実施	B		

## 基本施策② ふるさと「陸前高田」住みたいまち移住・定住支援プロジェクト

No.	具体的な施策	事業名	担当課	事業主体	事業内容	令和6年度実績	令和7年度計画	成果の達成状況(内部評価)	重要業績評価指標(KPI)	重要業績評価指標(KPI) 年度別達成状況					
16	移住・定住の促進	空き家利活用促進事業 G.G移住促進事業(さいごは高田)	商工交流部 交流推進課 建設部 住宅政策室	市	【空き家バングル及びワンストップ窓口等の活用促進】 ・市内の活用可能な空き家の情報収集と、空き家バングルへの登録を推進する。 ・空き家の情報に関する相談、斡旋のワンストップ窓口を設置し、移住希望者への情報提供と移住に当たっての相談対応を行う。(専門相談員設置) ・移住者に対して、一定期間(3年程度)の居住後に奨励金を交付し、移住後の定着を図る。 ・民間企業と連携した仕事の紹介・確保	・NPO法人高田暮舎にワンストップ窓口と相談員を配置した。移住相談件数218件。 ・空き家バングル登録件数 累計78件。 ・YouTubeによる空き家紹介動画掲載。 <b>空き家バングル登録件数 累計78件</b>	・NPO法人高田暮舎にワンストップ窓口と相談員を配置。 ・空き家バングル登録件数 累計81件(9月末時点) ・市内の空き家実態把握調査の実施。	A	U・Iターン者数(累計) 100人／令和7年度時点	目標値	令和2年度 末 実績値	令和3年度 末 実績値	令和4年度 末 実績値	令和5年度 末 実績値	令和6年度 末 実績値
17		空き家活用による交流人口拡大支援事業	商工交流部 交流推進課	市	【新規事業支援(飲食業、宿泊業の開業に対する支援)】 ・空き家活用の新規事業に対する支援制度。 (空き家を改修してゲストハウスを開業⇒開業支援200万円) ・業種は飲食業(カフェ等)、宿泊業(ゲストハウス等)を想定。	・空き家を活用した新規事業支援制度のニーズ調査を継続して行った。 ・NPO法人高田暮舎が空き家ゲストハウス山猫堂を活用した交流イベントを実施した。	・空き家を活用した新規事業支援制度のニーズ調査を継続。 ・NPO法人高田暮舎が空き家ゲストハウス山猫堂を活用した交流イベントを開催。	B		100	156	186	403	681	903
18		移住定住支援のための金融機関との連携事業	商工交流部 交流推進課	市	【移住定住支援のための金融機関との連携】 ・空き家活用に関する支援協力を図る。	・地方創生に関する協定に伴う連携可能性の協議検討	・地方創生に関する協定に伴う連携可能性の協議検討	C							

No	具体的な施策	事業名	担当課	事業主体	事業内容	令和6年度実績	令和7年度計画	成果の達成状況(内部評価)	重要業績評価指標(KPI)	重要業績評価指標(KPI) 年度別達成状況					
19	移住・定住の促進	人口定住増加対策推進事業	商工交流部 交流推進課	市	【各種支援制度の活用促進(住宅建築支援、Uターン促進奨励金、移住支援金など)】 ・市HP、SNS等により支援制度の周知、広報を行う。 ・市内NPO等と連携し、対象者の捕捉、支援制度の利用促進に努める。	・高田暮らしの手引きを作成し、転入届時に配布した。 ・移住定住促進事業(住宅支援) 13件 ・若者定住促進事業(住宅支援) 9件 ・移住支援金 1件	・高田暮らしの手引きを転入届時に配布している。 ・移住定住促進事業(住宅支援) 5件(9月末時点) ・若者定住促進事業(住宅支援) 3件(9月末時点) ・移住支援金 1件(9月末時点)	A	U・Iターン者数(累計) 100人／令和7年度時点	達成率	156%	186%	403%	681%	903%
20		帰ろう、陸前高田ふるさと愛応援プラン	教育委員会 教育総務課	市	【奨学資金貸付金の返還免除による地元への就職促進】 ・市の奨学資金貸与期間終了後、市内に居住し就業している期間について、奨学金の返還を免除する。	・市の奨学資金貸与期間終了後、市内に居住し就業している期間について奨学金の返還を免除した。 対象者 14人 免除額 1,834,000円	・市の奨学資金貸与期間終了後、市内に居住し就業している期間について奨学金の返還を免除する。 対象者 16人 免除額 2,126,000円	A							
21	市営住宅の適切なストックマネジメント	市営住宅長寿命化計画策定事業	建設部 住宅政策室	市	・市営住宅の有効な利活用を図るために、市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的な維持管理を行う。	・長寿命化計画に基づき維持管理 管理戸数813戸 入居戸数657戸	・長寿命化計画に基づき維持管理を行う。	A							
22	就職情報サイトを活用した人材確保	求人情報発信応援事業	商工交流部 商工観光課	市	・大手就職情報サイトへの掲載料金やホームページ作成経費、パンフレット作成経費に対して補助する。	・交付金事業の対象外となったことから実施できなかった。	・交付金事業の対象外となったことから実施できなかった。	D							

■ 陸前高田市第2期まち・ひと・しごと総合戦略対象事業 実施状況（その2）

基本目標2 若者や女性が活躍できるしごとの創出につなげ、これを支える人材を育て活かす

基本施策① 陸前高田まるごとブランド化戦略

【成果の達成状況 凡例】					
A=計画どおり進捗している	B=一定の進捗が見られる	C=一部に進捗の遅れが見られる	D=未着手		

No.	具体的な施策	事業名	担当課	事業主体	事業内容	令和6年度実績	令和7年度計画	成果の達成状況 (内部評価)	重要業績評価指標 (KPI)	重要業績評価指標(KPI) 年度別達成状況					
1	地域の特性を活かした ブランド化推進	地域ブランド化推進事業	商工交流部 商工観光課	市	【地域経済循環にかかる基礎調査】 ・地域経済循環の調査を実施し、現状を把握し、市内での地域経済循環を促進させる施策の検討を行う。	・市内で生産された農産物を活用したメニューを提供する「たかたのうまいもんつかつて団」など、これまでの取り組みを飲食事業者を中核とする民間事業者を中心自走して継続しており、引き続き観光パンフレットへの掲載や新規事業者への周知など、必要な支援を行った。	・これまでの取り組みを飲食事業者を中核とする民間事業者において自走し継続的に実施しており、今後も、新規事業者への周知や、観光分野での情報発信の促進など、必要な支援を行う。	A	市外における地場産品の 新規販売拠点数(累計) 10拠点／令和6年度時点	目標値	令和2年度末 実績値	令和3年度末 実績値	令和4年度末 実績値	令和5年度末 実績値	令和6年度末 実績値
2		地域ブランド化推進事業	商工交流部 商工観光課	市	【地場産品を活かした商品開発・ブランド推進】 ・地場産品を活用した商品開発を行い、市外での外貨獲得につながる取り組みを実施する。	地場産品活用商品開発支援補助金を活用し、地場産品を使用した商品開発を支援した。	地場産品活用商品開発支援補助金を活用し、地場産品を使用した商品開発を支援する。	B		10	1	3	3	3	3
3		ふるさと納税活用事業	商工交流部 商工観光課	市	【地域商社機能の強化】 ・ふるさと納税制度の返礼品の提供などをとおし、地場産品等を市外へPRや販売を行う機能を強化していく。	事業者と連携し、ふるさと納税の新たな返礼品の掘り出し、開発を実施。返礼品を通して、本市の地場産品のPR及び販売を行った。	事業者と連携し、ふるさと納税の新たな返礼品を掘り出すとともに、開発を実施している。返礼品を通して、本市の地場産品のPR及び販売を行っている。	A		達成率	10%	30%	30%	30%	30%
4		地域ブランド化推進事業 たかたのゆめ普及促進事業 ふるさと納税活用事業	商工交流部 商工観光課	市	【地場産品の販路拡大】 ・地場産品を市外へPRし、販路拡大と認知度向上を進める。	・ふるさと納税の返礼品でPRを行ながら、さらなる販路拡大につながるように、友好都市の名古屋市、松阪市、武雄市など、交流のある団体の産業まつりに出店した際に、ふるさと納税のPRを併せて行うなど連携した取り組みを行った。	・ふるさと納税の返礼品でPRを行ながら、さらなる販路拡大につながるように、友好都市の名古屋市、松阪市、武雄市など、交流のある団体等と連携した取り組みを行う。	A		目標値	令和2年度末 実績値	令和3年度末 実績値	令和4年度末 実績値	令和5年度末 実績値	令和6年度末 実績値
5	新たな観光資源の活用と既存観光資源の磨き上げ	観光資源開発・磨き上げ事業	商工交流部 商工観光課	市	・新たな観光資源開発を促進し、市内事業者と連携しながら当該観光素材の磨き上げを図る。 ・既存観光資源の再発掘による磨き上げを促進し、新たな観光素材との連携による交流人口の拡大を図る。	・市内事業者と連携しながら新たな観光資源の開発促進に取り組んでいる。 ・道の駅来客数 601,300人 ・東日本大震災津波伝承館 236,172人 ・三陸花火大会来場者数 約22,000人 ・三陸花火競技大会来場者数 約30,000人 ・海水浴利用客数 21,778人 ・パークガイド事業 8,013人	・市内事業者と連携しながら新たな観光資源の開発促進に取り組んでいる。 ・道の駅来客数 360,200人(9月末時点) ・東日本大震災津波伝承館 131,543人(9月末時点) ・海水浴利用客数 29,865人 ・パークガイド事業 6,646人	A	観光客入込客数 1,000,000人／令和6年度 時点	目標値	令和2年度末 実績値	令和3年度末 実績値	令和4年度末 実績値	令和5年度末 実績値	令和6年度末 実績値
								達成率	1,000,000	578,877	955,788	1,193,196	1,355,989	1,322,130	
									達成率	58%	96%	119%	136%	132%	

No.	具体的な施策	事業名	担当課	事業主体	事業内容	令和6年度実績	令和7年度計画	成果の達成状況(内部評価)	重要業績評価指標(KPI) 年度別達成状況
6	「たかたのゆめ」・「広田湾産イシカゲ貝」の生産体制の強化、生産者、漁業者の所得向上と後継者育成	たかたのゆめブランド化推進事業	農林水産部 農林課	市	・地域ブランド米の確立のための取組を進めながら、生産量の拡大と栽培・流通体系の確立の一層の推進に努め、生産者の所得向上と担い手確保に努める。	・栽培体系の確立に向け、市内5か所に実証水田を設け生育調査や収量調査を実施した。 ・良質な種子生産を行うため、異種株抜き取り作業を行うとともに生育状況を確認した。 ・市場評価の確立に向けた各種PR活動を実施した。(田植え式及び稲刈り式、おにぎりサミット2025、川崎フロンターレ陸前高田ランド春・冬等) ・作付農家数24戸、作付面積50.3ha、収量217トン	・栽培体系の確立に向け、市内5か所に実証水田を設け生育調査や収量調査を実施する。 ・良質な種子生産を行うため、異種株抜き取り作業を行うとともに生育状況を確認する。 ・市場評価の確立に向けた各種PR活動を実施する。(田植え式及び稲刈り式、おにぎりサミット2026、川崎フロンターレ陸前高田ランド春・冬等) ・作付農家数22戸、作付面積50.6ha、収量245トン	B	
		「エゾイシカゲ貝」で熱き浜の活性化創出プロジェクト	農林水産部 水産課	市	・広田湾産イシカゲ貝を国内外の消費者へ広く情報発信を行い、「陸前高田・広田湾」の产地名の知名度向上を図る。 ・漁家の安定的な収入確保を目的として養殖生産量の拡大を図ることで、生産・出荷に伴う新たな就業の場を創出する。	・天然種苗の採苗が不安定であることから、広田湾産イシカゲ貝生産組合が行うイシカゲ貝人工種苗生産技術確立に係る研究に対して、補助金を交付した。 ・養殖漁家数 15経営体 ・出荷量 16t ・販売額 80,492千円 ・海況の変化に伴う海水温上昇等の影響によってイシカゲ貝の死が発生し、出荷量や経営体数の減少へと繋がっている。 ・販路拡大や販売量増加、知名度上昇による単価向上のため、TV番組による広報活動やオンライン販売における送料無料キャンペーンを実施した。	・イシカゲ貝人工種苗生産技術開発事業補助金の交付 【事業内容】 天然種苗の採苗が不安定であることから、広田湾産イシカゲ貝の安定生産及び生産規模拡大を図るために、人工種苗の生産技術開発事業に対して、補助金を交付する。 人工飼育のための養殖資材の購入、養殖施設の修繕費、飼料や消耗品等の購入、飼育に係る諸経費 ・広田湾産水産物消費拡大事業費補助金の交付 【事業内容】 広田湾産水産物の知名度の向上と高い付加価値のあるブランド化を目指すため、広田湾産水産物の周知を図る。 イベント関係経費、宣伝広告費等 ・水産教室の開催 イシカゲ貝の主生産地である気仙町の小学生に対して、イシカゲ貝養殖について学んで貢うための勉強会や現地視察会を開催する。	C	
7	地域資源を生かした高付加価値化を生み出す6次産業化の推進【官民連携事業】	農産物販売促進事業費負担金	農林水産部 農林課	市 民間事業者	・りんごや椿等の伝統的な一次産品とともに、ピーカンナツや陸上養殖水産物等の本市の環境や社会の特徴を踏まえた新たな地場産品を生かし、高付加価値を生み出す6次産業化を促進する。	・北限のゆず研究会が遊休農地に苗木400本を定植した。 ・ピーカンナツが初めて収穫にいたった。	米崎りんご振興に係る検討を行い、高付加価値化を図る。	B	
8	就農希望者の受け入れに伴う農地の集約化と研修体制の充実	農業担い手対策支援事業(仮称)復興型圃場整備事業(米崎地区)	農林水産部 農林課	市	・総合営農指導センターを活用し、就農希望者を受入経営体(地域農業者)のもとへ派遣し、農業研修を行う。 ・基盤整備後は、りんご農業、稻作農業等を行うための耕作面積を確保し、首都圏から農業に従事したいとの意向を持つ若者やリタイアメント世代の流入を図る。 ・農業経営を継続できる体制を整えるため、農事研修の充実や6次産業への展開を図り、収益率の向上を目指す。	・随時営農相談窓口を開設した。 ・経営開始資金新規受給者 0人 ・地域農業担い手支援事業費補助金受給者 1人	・営農相談窓口を開設し、新規就農者等の就農機会を図る。 ・新規就農者に対し、経営開始資金、地域農業担い手支援事業費補助金による支援を行う。	B	
9	自伐型林業の推進による林業の振興	林業活性化支援事業	農林水産部 農林課	市	・チェーンソーや小型バックホウ等を使用した自伐型林業による事業モデルを構築するとともに、事業の推進により長期的な森づくりを図る。	・自伐型林業家や市内林業事業者と意見交換しながら、間伐材搬出促進事業費補助金、林業担い手対策事業費補助金を活用し、自伐型林業も含めた森林整備を推進した。	・自伐型林業家や市内林業事業者と意見交換し、間伐等の森林整備を推進するための支援策について検討する。	B	
10	気仙杉を活用した商品開発等への支援【官民連携事業】	(仮称)気仙杉活用支援事業	農林水産部 農林課	市 民間事業者	・民間企業と連携し、気仙杉を活用した新商品の開発支援を行う。	地域材の利用を促進するとともに、産業まつりの中で気仙スギまつりを開催し、木製遊具の展示を行い、気仙スギを活用した商品に触れ合う機会の創出を図った。	・地域材の利用を促進するとともに、産業まつりにおいて「気仙スギ木育広場」として、気仙スギを活用した木製遊具に触れる機会を創出する。 ・出生祝い品として乳幼児を対象に地域材を使用した木製玩具を配布する。	B	

No.	具体的な施策	事業名	担当課	事業主体	事業内容	令和6年度実績	令和7年度計画	成果の達成状況(内部評価)	重要業績評価指標(KPI)	重要業績評価指標(KPI) 年度別達成状況
11	就漁希望者の実践研修の実施と着業に向けた支援体制の整備	「海に夢とロマンを求めて！」熱き若者創出プロジェクト	農林水産部 水産課	市	・フェアの開催等による県内外へ当市独自の就業者募集や、希望する各対象漁業種類(養殖業・漁船漁業)の実践研修を行うとともに、組合員資格取得や漁業権行使認可等の着業に向けた支援を行うことにより、漁業担い手の確保に努める。	・水産教室の開催 6/26 サーモン試験養殖に係る水揚げ状況視察及び座学会 高田高校2・3年生 20名 7/8 小友浦干潟の清掃活動及び生物観察会の実施 小友小学校5年生 12名 10/17 さけ・ますふ化場見学及び座学会の実施 矢作小学校5・6年生 5名 ・がんばる海の担い手支援事業費補助金の交付 新規型 2名支給 ・正組合員加入前の新規漁業就業者に向けた傷害保険加入補助金の交付 1名支給 ・8/22 新規漁業就業者等を対象とした漁業共済制度や貸付制度に係る水産業経営セミナーを開催 10名参加 ・12/17 新規漁業就業者等を対象とした確定申告に係る水産業経営セミナーを開催 5名参加	・水産教室の開催 6/18 ワカメの生態等についての講義及び芯抜き体験 広田小学校4年生 17名 7/10 小友浦干潟の清掃活動及び生物観察会の実施 小友小学校5年生 12名 7/18 海藻養殖についての講義及び陸上養殖施設見学 高田小学校5年生 22名 ・がんばる海の担い手支援事業費補助金の交付 新規型 1名支給 後継ぎ型 なし ・6/16 新規漁業就業者等を対象としたワカメ養殖に係る水産業経営に係る知識習得のためのセミナーを開催 5名参加	B		
12	水産加工関連産業の創出【官民連携事業】	水産加工関連産業創出事業	商工交流部 商工観光課	市 民間事業者	・陸上養殖の推進や、水産加工業者の連携強化と共に、民間企業が進める水産関連産業への新規参入を促進する。	・防潮堤背後地等への水産関連産業の誘致活動を行った。関東に本社を有する企業4社を訪問し、1社は本市での視察も行ったが、実際の誘致には至らなかった。	・防潮堤背後地等への水産関連産業の誘致活動を行う。関東に本社を有する企業2社を訪問した。	B		
13	レッドカーペット・プロジェクトの推進【官民連携事業】	(仮称)レッドカーペットプロジェクト推進事業	商工交流部 商工観光課	市 民間事業者	・民間企業と連携し、椿のある景観の創造、椿を活用した6次産業化及び交流人口の拡大等を推進する。	・民間企業を中心に、椿を活用した商品の開発と生産を推進するとともに、本市の椿文化についてのリーフレットの配布などの普及啓発を図った。	・引き続き民間企業において、椿を活用した商品の生産を推進するとともに、日本農業遺産への登録を目指した取組を実施した。	B		

## 基本施策② 起業家・新規事業者応援プロジェクト

No.	具体的な施策	事業名	担当課	事業主体	事業内容	令和6年度実績	令和7年度計画	成果の達成状況(内部評価)	重要業績評価指標(KPI)	重要業績評価指標(KPI) 年度別達成状況
14	起業家の育成と雇用を生み出す新規事業への支援	SDGs起業家育成プログラム	商工交流部 商工観光課	市	・本市において、SDGs達成における社会課題解決に対する事業を志す者に、起業塾・マッチングツリー・ビジネスプラン発表会を実施する。	・中止した事業に代わる起業者支援策を検討したが、具体的な施策実施には至らなかった。	・中止した事業に代わる起業者支援策を検討する。	D	①新規雇用者数(累計) 350人／令和6年度時点 ②市内における起業者の創出件数(累計) 5件／令和6年度時点	目標値① 令和2年度末実績値① 令和3年度末実績値① 令和4年度末実績値① 令和5年度末実績値① 令和6年度末実績値①
15		地域産業人材支援体制強化事業	商工交流部 商工観光課	市	・市内の創業を支援するとともに、商工会等と連携し、市内事業者・新規起業者の経営支援をする専門人材を確保・派遣するなど、若者や女性、外国人など誰もが活躍できるしごとの創出につなげ、これを支える人材を育成する。	・商工会等と連携し、市内事業者・新規起業者の経営支援等は行ったが、専門人材の育成には至らなかった。	・商工会等と連携し、市内事業者・新規起業者の経営支援等を行う。	C		350 90 123 129 137 142
16		高校生向け地域事業支援プログラム	商工交流部 商工観光課	市	(1) 高校生みんなの夢AWARD in 高田高校 岩手県立高田高校の生徒に対し、事業計画の作成方法等、ビジネスの基本についての講義・発表を行う。 (2) 高田高校ワーキトリップ 岩手県立高田高校1年生が市内企業に訪問し、働くことについて体験・考える機会を創出する。	【高校生みんなの夢AWARD in 高田高校】・高田高校の生徒に対し、発表会も含め6回の講義、指導を行い、事業計画の作成方法等、ビジネスの基本についての学習を深めた。講義内容を踏まえ、高田高校の生徒が、ビジネスモデルの立案に係る発表会を行った。 【高田高校ワーキトリップ】 ・6/18実施 参加者113名 訪問企業15社	【高校生みんなの夢AWARD in 高田高校】・高田高校の生徒に対し、事業計画の作成方法等、ビジネスの基本についての講義を行った。講義内容を踏まえ、高田高校の生徒が、ビジネスモデルの立案に係る発表会を行う予定。 【高田高校ワーキトリップ】 ・6/24実施 参加者125名 訪問企業16社	A		目標値② 令和2年度末実績値② 令和3年度末実績値② 令和4年度末実績値② 令和5年度末実績値② 令和6年度末実績値②
17		新規事業への支援	商工交流部 商工観光課	市	陸前高田市新規起業者支援事業費補助金を交付し、新規起業への支援を実施する。	・陸前高田市新規起業支援事業費補助金を用い、商工会と連携の上、市内における起業者を支援した。 支給件数7件 雇用予定者数2名(起業者自身を除く)	・陸前高田市新規起業支援事業費補助金を用い、商工会と連携の上、市内における起業者を支援している。 支給件数5件(交付決定件数、9月末時点) 雇用予定者数3人(起業者自身を除く)	A		5 27 33 41 47 54

No.	具体的な施策	事業名	担当課	事業主体	事業内容	令和6年度実績	令和7年度計画	成果の達成状況(内部評価)	重要業績評価指標(KPI)	重要業績評価指標(KPI) 年度別達成状況
18	医療・介護・福祉職の人材確保とサービス事業の総合的な支援	あなたの力を陸前高田にプロジェクト	福祉部 福祉課	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・I・Uターン者が優先的に入居できる住宅を確保する。</li> <li>・リクナビ等の求職情報サイトへの掲載費用を助成する。</li> <li>・スキルと経験年数等に応じた奨励金の支給を検討する。</li> <li>・移住者用のカーシェアリングとして、複数台車両を用意する。</li> <li>・職場体験学習を教育委員会や学校と連携して充実を図る。</li> <li>・2市1町の連携により、岩手県に対して高等学校への福祉類型(福祉をより深く学べるカリキュラム)コースの新設について要望する。</li> <li>・介護・福祉職に就いたI・Uターン者に対し、進学に伴って借りている奨学生の返済を支援する。</li> <li>・医療・介護・福祉系事業所へ就職した若年者が一堂に会するオリエンテーションや研修会等の開催を支援する。</li> <li>・実務経験による様々な資格試験へのバックアップ(講習会・勉強会・金銭面)を行う。</li> <li>・市内医療機関、介護事業所等の協力のもと、国際厚生事業団に対して受入を希望する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成について、「在宅療養を支える会」の活動を支援することにより取り組んだ。 研修会開催3回 会報発行3回</li> <li>・小学生には加齢に対する理解を深める内容のパンフレットを配布した。 市内小学校(6年生)113部配布</li> <li>・中高生には市内介護事業所で働く先輩のインタビューなど、介護の仕事への理解を深められる内容のパンフレットを作成し配布した。また、高校生には介護の資格などが掲載されている冊子をあわせて配布した。 市内中学校(3年生)136部配布 市内高等学校(2年生)103部配布</li> <li>・市内介護施設及び障がい施設に勤務する職員に対し、奨学生返還支援補助金を交付した。 交付者数21名 交付額計1,849千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成について、「在宅療養を支える会」の活動を支援する。</li> <li>・市内介護事業所の紹介をしながら、小学生には加齢に対する理解を深める内容、中高生には介護の仕事への理解を深められる内容のパンフレットを作成し、配布する。</li> <li>・高校生には介護の資格などが掲載されている冊子を配布する。</li> <li>・介護に対する正しい知識・技術を身につけるとともに、介護の魅力について広く発信するため、介護の実践講座を行う。</li> <li>・外国人介護人材の受け入れ体制の強化を図るために、翻訳機を購入する市内の高齢者施設に対して、補助金を交付する。</li> <li>・市内介護施設及び障がい施設に勤務する職員に対し、奨学生返還支援補助金を交付する。 9/30時点交付者数18名 交付額計1,662千円</li> </ul>	A		
19	インターンシップ実施事業者への支援と情報発信の強化	インターンシップ実施支援事業	商工交流部 商工観光課	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の事業者のインターンシップ実施に係る経費を補助する。</li> <li>・インターンを行う大学生の旅費分(旅費・宿泊費)を受入企業に補助し、企業から学生に支給する。</li> <li>・本市の就職情報をSNS等でターゲットとする層に発信する。</li> <li>・首都圏等で開催される就職フェアで、本市のブース(出展料は市負担)を設け、共同で参加する。また、個々の企業が独自に参加する場合の支援を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内事業者への大学生のインターンシップ希望がなかったことから、補助事業なし。</li> <li>・現状首都圏の大学生等を対象とした求人数が少数であることから、就職フェアへの参加は見送った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内事業者の求人の動向を踏まえ、インターンシップ実施に係る経費の補助について検討する。</li> <li>・本市出身者を中心に、SNSを活用した就職情報発信や、企業の紹介などの情報発信を強化する。</li> </ul>	D		
20	福祉・障がい者用機器関連産業の誘致促進【官民連携事業】	福祉等関連産業の誘致促進事業	商工交流部 商工観光課 企画部 企画政策課	市	・ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくりの方針に合った「福祉・障がい者用機器関連産業」の立地促進に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業及びIT関連企業を中心に、多分野にわたり企業誘致活動を実施したが、「福祉・障がい者用機器関連産業」の立地には至らなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・積極的な企業誘致活動を継続して実施する。</li> </ul>	C		
21	ピーカンナツツ等の地場産業振興施設の整備【官民連携事業】	貸工場整備事業	商工交流部 商工観光課	市	・ピーカンナツツ等の地域の新たな特産品の魅力や食文化の発信基地として生産加工・流通販売拠点を整備し、新たな雇用創出や市街地のにぎわい創出を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業完了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業完了</li> </ul>	A		

■ 陸前高田市第2期まち・ひと・しごと総合戦略対象事業 実施状況（その3）

**基本目標3 結婚・出産の希望をかなえ、子育てを協働で支える環境と、誰もが活躍できる地域社会をつくる**  
**基本施策① たかたっ子、子育てサポート体制づくり**

【成果の達成状況 凡例】						
A=計画どおり進捗している	B=一定の進捗が見られる	C=一部に進捗の遅れが見られる	D=未着手			

No.	具体的な施策	事業名	担当課	事業主体	事業内容	令和6年度実績	令和7年度計画	成果の達成状況 (内部評価)	重要業績評価指標(KPI) 年度別達成状況							
									目標値 ①	令和2年度末 実績値 ①	令和3年度末 実績値 ①	令和4年度末 実績値 ①	令和5年度末 実績値 ①	令和6年度末 実績値 ①		
1	出会い・結婚・妊娠・出産・子育て総合支援の充実	妊娠婦支援事業	福祉部 子ども未来課 保健課	市	【ヘルパー訪問による家事援助等による妊産婦支援】 ・妊娠中や出産直後に日常生活で困っている家庭をヘルパー等が訪問し、相談支援や家事援助等を行う。	・子育て応援ヘルパー派遣事業の利用延べ時間 68時間。 ・妊産婦訪問 妊婦43件、産婦56件訪問。	・子育て応援ヘルパー派遣事業の利用延べ時間 50時間(見込)。 ・専門職(助産師、保健師)による妊産婦訪問。妊婦30件、産婦24件訪問(9月末現在)	A	①出生数 110人／令和6年度時点 ②待機児童数 0人／令和6年度時点	目標値① 110 達成率 78%	令和2年度末 実績値① 86 令和3年度末 実績値① 78 令和4年度末 実績値① 64 令和5年度末 実績値① 62 令和6年度末 実績値① 49					
2		子ども子育て総合相談支援事業	福祉部 子ども未来課	市	【相談員によるバックアップ体制確立】 ・相談員を設置し、子育ての不安や悩みに関する相談を継続的に実施し、支援体制を確立する。	・女性相談支援員、ひとり親相談員を配置し、各種相談への対応を行った。	・全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対して一括的に相談支援を行う子ども家庭センターを設置し、保健課と連携しながら相談対応を行う。	A								
3		ワンストップ子育て支援窓口の設置	福祉部 子ども未来課	市	【ワンストップ子育て支援窓口の設置】 ・子育て支援のワンストップ窓口を設置する。	・子ども未来課のワンストップ窓口において、子育てに関する支援を行った。	・子ども未来課のワンストップ窓口において、子育てに関する支援を行う。	A								
4		乳幼児歯科健診事業	福祉部 保健課	市	【乳幼児歯科健診の実施】 ・乳幼児健診の際にフッ素塗布を併せて実施し、乳幼児の健やかな生育を促す。	・1歳6か月児健診(6回)、2歳6か月児歯科健診(6回)、3歳6か月児健診(6回)の計18回を実施し、受診者数231人のうち223人にフッ素塗布を行った。 ・3歳6か月児健診のう歯有病率 6.2%。	1歳6か月児健診(2回)、2歳6か月児歯科健診(2回)、3歳6か月児健診(3回)、5歳児健診(3回)の計10回を実施し、受診者数158人のうち152人にフッ化物塗布を行った。(9月末現在)	A								
5		中学生医療費給付事業	市民協働部 市民課	市	【中学生医療費の軽減支援】 ・中学生の医療費負担を軽減することで、子育てしやすい環境づくりを実現する。	・受給者数 298人 ・受給件数等 3,357件、7,822,894円	・受給者数 282人(見込み) ・受給件数等 3,190件、7,258,967円(見込み)	A								
6		高校生等医療費給付事業	市民協働部 市民課	市	【高校生等医療費の軽減支援】 ・高校生等の医療費負担を軽減することで、子育てしやすい環境づくりを実現する。	・受給者数 301人 ・受給件数等 2,617件、6,993,815円	・受給者数 306人(見込み) ・受給件数等 2,889件、7,872,432円(見込み)	A								
7		制服リユース事業	福祉部 子ども未来課	市	【経済困難家庭への進学等に係る子どもの衣料品の支援】 ・卒業等で使われなくなった市内中学校の制服、運動着等を市民から提供してもらい、リユースすることで経済的に困窮している子育て世帯の負担軽減を図る。	・制服等の受取 24件、138点。 ・必要世帯への提供 37件、92点。	・事業を継続し、経済的に困窮している子育て世帯の負担軽減を図っている。	A								
8		思春期・青年期保健事業	福祉部 保健課	市	【思春期・青年期への保健講座の実施】 ・市内高校生、中学生、小学生、幼稚、保護者を対象とした「思春期保健教室」の実施やAIDS文化フォーラムを開催し、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育てが安心してできる地域社会の構築を目指す。	・思春期保健教室を実施 保育所1か所 受講27人 全中学校2校及び小学校4校 受講152人 高校1校 受講102人 子(孫)育て関係団体2団体 受講31人 一般市民 受講50人	・思春期保健教室を実施 保育所3か所 受講67人 中学校1校 受講149人 高校1校 受講108人 子(孫)育て関係団体1団体 受講31人(9月末現在)	A								
9		子育て応援事業	福祉部 子ども未来課	市	【子育て応援クーポン券の交付】 ・子育て世帯への支援として出生時(令和4年度で終了)、小学校就学時、中学校就学時、高校入学時に地域商品券により子育て応援クーポン券を交付する。 出生時 3万円(令和4年度まで) 小学校就学時 2万円(令和4年度から3万円に増額) 中学校就学時 1万円(令和4年度から3万円に増額) 高校入学時 3万円(令和5年度から開始) 第3子以降加算 令和4年度からそれぞれの交付時に2万円加算	・交付実績 小学校就学児童93人、中学校入学児童114人、高校入学予定児童138人、交付枚数11,390枚。	・小学校就学時、中学校入学時、高校入学時にそれぞれ3万円(第3子以降は5万円)分のクーポン券を交付する。 ・交付対象 小学校就学児童98人、中学校入学児童109人、高校入学予定児童113人、第3子以降加算65人(見込)。	A								

No.	具体的な施策	事業名	担当課	事業主体	事業内容	令和6年度実績	令和7年度計画	成果の達成状況(内部評価)	重要業績評価指標(KPI)	重要業績評価指標(KPI)年度別達成状況	
10	新市街地への市民交流プラザ・まちなか子育てスペース(託児スペース)の設置	市民交流プラザ等設置事業	福祉部 子ども未来課 建設部 土地活用推進課	市	・新市街地(駅前、大型商店内、商店街内、バス停前等)に、市民が交流や情報交換を行うための施設を設置する。	・「まちの縁側」内でNPO法人が地域子育て支援センターを運営している。託児の事業は行っていないが、未就学児の親子等が利用できる施設となっている。	・「まちの縁側」内でNPO法人が地域子育て支援センターを運営している。託児の事業は行っていないが、未就学児の親子等が利用できる施設となっている。	A			
11	子どもに安全かつ健全な遊び場の提供	子どもの遊び場整備促進事業	福祉部 子ども未来課	市	・身近な公園等の場所に、遊具やトイレ等を整備することにより、安全で健全な遊び場を提供する。	・未就学児の屋内の遊び場として、地域子育て支援センターたかたを土曜日に開所し、11月以降は開所日を日曜日及び祝日の月曜日に拡大した。 ・屋外の遊び場として、土曜日の小友保育所の所庭開放を継続した。 ・児童公園整備検討会を設置し、公園等の整備に関する検討を行った。	・未就学児の屋内の遊び場として土・日・祝日、月曜日に地域子育て支援センターたかたを開所している。 ・屋外の遊び場としては、土曜日の小友保育所の所庭開放に加え、8月からは法人立保育園5施設でも土曜日の午前中に園庭開放を行っている。 ・児童公園整備検討会での協議を踏まえ遊具整備の方向性を決定し、今年度中に広田地区へ遊具を設置予定。	B			

## 基本施策② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の確立

No.	具体的な施策	事業名	担当課	事業主体	事業内容	令和6年度実績	令和7年度計画	成果の達成状況(内部評価)	重要業績評価指標(KPI)	重要業績評価指標(KPI)年度別達成状況					
12		ワーク・ライフ・バランス推進事業	企画部 企画政策課 商工交流部 商工観光課	市	【働きやすい職場づくりに取り組む事業所の支援(働き方の見直し、育児休業の取得促進など休み方の助言)】 【仕事と家庭が両立できる「働き方」の実現を目指した研修会・講演会の実施】 ・子育てと仕事の両立のため新たな資格を取得した場合に対する支援の実施 ・働きやすい職場づくりに取り組む事業所への支援	企業あてHP等で周知を行った。講演会は未実施。	企業あてHP等で周知を行う。さらに、講演会を実施し、更なる周知を行う。	B		目標値	令和2年度末実績値	令和3年度末実績値	令和4年度末実績値	令和5年度末実績値	令和6年度末実績値
13	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	子育て支援団体等活用促進事業	福祉部 子ども未来課	市	【家族や地域で支える子育ての実践(子育て支援団体への支援など)】 ・NPO法人が運営する地域子育て支援センターへの補助 ・子育て支援ネットワーク会議の構成団体のうち有志が実施する「お弁当届けようプロジェクト」への後方支援 ・夏休み、冬休みにひとり親家庭等の希望者に食糧を配付するフードバンク事業への支援	・地域子育て支援センターは補助事業から委託に変更。延べ利用人数4,067人 ・お弁当届けようプロジェクトに対する補助金交付 弁当配付4回 配付数110世帯413個 ・フードバンク事業支援の継続 配付数 夏休み41件、冬休み43件 ・民間団体が実施する子ども食堂の周知。 ・子どもの居場所づくり等を行う民間団体の活動費に対する補助金交付。件数1件	・NPO法人への地域子育て支援センターの委託。 ・お弁当届けようプロジェクトの周知等後方支援。弁当配付2回(見込) ・フードバンク事業支援の継続。 ・民間団体が実施する子ども食堂の周知。 ・子どもの居場所づくり等を行う民間団体の活動費に対する補助金交付。	A	仕事と生活の調和に関する講演会等の参加者数(累計) 100人／令和6年度時点	100	0	0	0	0	0
14		子育て応援企業支援事業	商工交流部 商工観光課	市	【就業支援補助の実施((小学生以下の子どもを持つ保護者を一定期間以上、新規に雇用した事業所への支援)】 ・小学生以下の子どもがいる保護者を6か月以上新規雇用した場合、子育て世代の就業支援補助として事業者に対し1雇用者につき年額20万円の補助を行う。(1事業所5人上限、5社)	・子育て支援制度について、企業あてHP等で周知を行った。	・子育て支援制度について、企業あてHP等で周知を行っている。	D	達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%

### 基本施策③ 誰もが活躍できる地域社会をつくる

No.	具体的な施策	事業名	担当課	事業主体	事業内容	令和6年度実績	令和7年度計画	成果の達成状況(内部評価)	重要業績評価指標(KPI)	重要業績評価指標(KPI) 年度別達成状況					
15	共生・協働のまちづくりの推進	ユニバーサルデザイン推進事業	建設部 土地活用推進課	市	【チェックリストに基づいた個人店舗や事業所のユニバーサルデザイン化】 ・店舗への出入り、店舗内の移動、店舗での行動について、誰もが利用できるよう配慮がなされているか確認し、適合になっている場合、ユニバーサルデザイン認証店舗として認定する。	・店舗 1件 ・累計 29件	・仮認証店舗0件(9月末時点)。事前相談や申請中の店舗は無いことから、引き続き、新規開設を行う店舗に対し、ユニバーサルデザイン認証店舗の推進を継続する。	C		目標値	令和2年度末 実績値	令和3年度末 実績値	令和4年度末 実績値	令和5年度末 実績値	令和6年度末 実績値
16	就労準備支援事業	就労準備支援事業	福祉部 福祉課	市	障害のあるなしに問わらず、適した仕事に就けるユニバーサル就労支援を実施する。	・個別相談対応、グループワーク、個々の適性検査を実施し、相談者へのより細やかな支援を展開しており、6年度中に13名が一般就労に繋がり、累計で50名が就労開始となった。 ・グループワークでは、引き続き椿の葉の洗浄作業も行われ、椿茶製造作業の一部を担った他、三陸花火大会に関連した作業等も行われ、地元企業と関わりを持ちながら就労支援を行った。	・個別相談対応、グループワーク、個々の適性検査を実施し、相談者へのより細やかな支援を展開しており、7年度中に5名が一般就労に繋がり、累計で55名が就労開始となった。	A	就労困難者就労者数 25人／令和6年度時点	25	17	21	28	37	50
17	一般介護予防事業	一般介護予防事業	福祉部 福祉課	市	多様な社会活動等を通じた高齢者の生きがいや健康づくりを実施する。	・介護予防教室参加延べ人数 1,269人 ・高齢者交流サロン運営補助件数 18団体	・介護予防教室参加延べ人数 1,300人(見込) ・高齢者交流サロン運営補助件数 20団体(見込)	A	達成率	68%	84%	112%	148%	200%	
18	シルバー人材センター事業等補助事業	シルバー人材センター事業等補助事業	福祉部 福祉課	市	高齢者等の雇用促進のための支援を実施する。	・60歳以上の労働力人口 8,397人 ・請負受託事業 就業人員 実人員 256人 延27,707人日 ・職業紹介事業 求人件数 10件 21人 延1,485人日 就職数 24件 延984人	・高齢者の就業機会の拡大や、能力を生かすことで活力ある地域づくりにつながるよう、会員の入会促進等に協力している。	A		目標値	令和2年度末 実績値	令和3年度末 実績値	令和4年度末 実績値	令和5年度末 実績値	令和6年度末 実績値
19	共生・協働のまちづくりの推進	ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり推進事業	ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり推進事業	福祉部 福祉課	サロン活動等を通じた障がいのある方などの居場所づくりを実施する。	・中田、下和野の災害公営住宅1階で開設されている交流プラザが、障がいのあるなしに問わらず、地域の人たちのつどいの場として活用された。 ・昨年度開催されたきょうされん全国大会のつながりを活かし、福祉事業所との関わりを継続しながら、事業所商品販売の場等を提供した。	・中田、下和野の災害公営住宅1階で開設されている交流プラザが、障がいのあるなしに問わらず、地域の人たちのつどいの場として活用されている。 ・市産業まつりにきょうされん岩手支部が出店する等、引き続きつながりを持ちながら、障がいについての理解促進等を協力して進めている。	A	協働によるまちづくりに関する研修会等の開催数 2回／令和6年度時点	2	0	5	3	0	0
20	協働のまちづくりの推進事業	協働のまちづくりの推進事業	市民協働部 まちづくり推進課	市	市・コミュニティ推進協議会・各種地域団体・まちづくり団体による分野別意見交換会などの開催や協働によるまちづくりの推進体制を構築する。	・9/8 男女共同参画サポーター養成講座「男女共同参画の視点からの復興・防災に関する研修会」参加者34名 ・11/26 人・つながり地域づくり関係職員等研修講座(各コミセン事務局とまちづくり推進課職員出席)参加者24名 ・「まちづくり協働の事例集」をNPO団体等に配布した。 ・3/17 陸前高田市協働の推進に係る職員研修を実施 参加者26名 ・地域おこし協力隊にかかる地域コミュニティへの説明会実施(観光交流課)12/20 ・陸前高田市まちづくり団体活動事業費補助金2年目 1,538千円	・5月に市内11地区コミュニティ推進協議会へのヒアリングを実施し、地域の実情、現状、課題等に関しての確認を行った。 ・8/9「男女共同参画出前講座～男女共同参画について知ろう～」を開催 参加者15名 ・1月下旬(予定)「コミュニティ形成に関わるアンコンシャスバイアスの解消について」各地区コミュニティ推進協議会役員、各種団体の参加を予定。	B	達成率	0%	250%	150%	0%	0%	

No.	具体的な施策	事業名	担当課	事業主体	事業内容	令和6年度実績	令和7年度計画	成果の達成状況(内部評価)	重要業績評価指標(KPI)	重要業績評価指標(KPI) 年度別達成状況		
21	外国人が暮らしやすいまちづくり	多文化共生まちづくり推進事業	福祉部 福祉課 商工交流部 交流推進課 教育委員会 学校教育課	市	・タブレット端末の翻訳機能等の活用など、窓口での外国人住民対応の環境を整備する。 ・友好都市との交流事業を中心に、外国人との交流機会の創出に努め、多文化共生への理解・啓発を促進する。 ・中高生を対象とした国際理解教育等の実施により、外国人が暮らしやすいまちづくりに向けた取組を推進する。	【窓口での外国人住民対応環境の整備】 ・引き続き、外国人の来庁者には分かりやすい言葉で伝えたり、支援者にも援助をお願いするなどの対応をする。 【友好都市との交流を中心とした外国人との交流機会の創出】 ・国際理解を深めるため高田高校生を米国クレセントシティ市のデルノーテ高校に派遣し交流を実施。 ・米国クレセントシティ市のデルノーテ高校から短期留学生を迎える高田高校、市内小中学校及びホストファミリーとの交流を実施 【日本語教室及び国際交流協会の交流事業】 ・外国人のための日本語教室の実施 40回開催、実人数62名外国人参加 ・クリスマス交流会の実施 参加者10カ国94名 ・在住外国人向け防災交流会の開催 【中高生を対象とした国際理解教育等の実施】 ・中学生英語リッシュ・キャンプをオンラインで実施し、大学の留学生との交流を通じて国際理解教育に取り組む。 ・中高生を対象に、秋田県の国際教養大学が開催する英語リッシュ・キャンプに参加し、自己表現、思考力を更に身につけるとともに、コミュニケーション能力の向上を図る。 ・外国语教育の授業を通じて異文化理解の推進に取り組む。	【友好都市との交流を中心とした外国人との交流機会の創出】 ・国際理解を深めるため高田高校生を米国クレセントシティ市のデルノーテ高校に派遣し交流を実施。 ・米国クレセントシティ市のデルノーテ高校から短期留学生を迎える高田高校、市内小中学校及びホストファミリーとの交流を実施 【日本語教室及び国際交流協会の交流事業】 ・外国人のための日本語教室の実施 ・クリスマス交流会の実施 ・多文化共生理解促進イベントの開催 【中高生を対象とした国際理解教育等の実施】 ・中学生英語リッシュ・キャンプをオンラインで実施し、大学の留学生との交流を通じて国際理解教育に取り組む。 ・中高生を対象に、秋田県の国際教養大学が開催する英語リッシュ・キャンプに参加し、自己表現、思考力を更に身につけるとともに、コミュニケーション能力の向上を図る。 ・外国语教育の授業を通じて異文化理解の推進に取り組む。	A				
22	住み慣れた地域で住み続けられる支援体制の充実	協働のまちづくりの推進事業	福祉部 福祉課	市	・高齢者を対象とした配食サービス事業を活用した見守り等を実施する。	・70歳以上の高齢者のみ世帯を対象に、健康状態や安否確認等の見守りを実施した。 利用実人数187人 配食延べ数6,663食	・70歳以上の高齢者のみ世帯を対象に、健康状態や安否確認等の見守りを実施している。 利用実人数146人(9月末時点) 配食延べ数3,029食(9月末時点)	A				

## ■ 陸前高田市まち・ひと・しごと総合戦略対象事業 実施状況について（その4）

### 基本目標4 市民の安心につながる暮らしやすいまちをつくり、地域と地域を連携する

#### 基本施策① 持続可能な公共交通システムの構築と安心安全なまちづくり

No.	具体的な施策	事業名	担当課	事業主体	事業内容	令和6年度実績	令和7年度計画	成果の達成状況(内部評価)	重要業績評価指標(KPI)	重要業績評価指標(KPI) 年度別達成状況					
1	新たな公共交通ネットワークの構築	誰もが利用しやすい公共交通環境の整備	市民協働部 まちづくり推進課	市	・公共・商業施設の整備の進捗に合わせて、持続可能な公共交通(路線バス等)システムを構築する。	【市内路線の利用実績】 ・生出線…5,387人 ・広田線…4,092人 ・広田半島線…2,041人 ・長部今泉線…621人 ・たかたコミュニティバス東部線…1,724人 ・たかたコミュニティバス西部線…1,734人 ・デマンド交通中平・坂下・小黒山エリア…29人 ・デマンド交通気仙エリア…359人 ・デマンド交通小友・広田エリア…639人 ・陸前高田住田線(平日)…11,428人(岩手県交通㈱運行「陸前高田住田線」の廃止代替路線)	・陸前高田住田線の廃止代替路線の運行を開始する。 ・地域公共交通計画に基づく事業を進める。 ・AIオンデマンド交通導入実証運行を行う。	B	市内を運行する公共交通の利用者数 18,000人／令和6年度時点	目標値	令和2年度末実績値	令和3年度末実績値	令和4年度末実績値	令和5年度末実績値	令和6年度末実績値
		「小さな拠点」の形成による利用しやすい公共交通システムの構築			・地域の拠点を中心として、自家用有償旅客運送や支え合い交通など、地域が主体となった移動サービスを、住民の参画により構築・導入する	【支え合い交通の実績】 ・横田町らいじん号…運転手8人、 運行回数51回、利用者実績延べ247人。 ・米崎町上浜田地区アッシー君…運転手4人、 運行回数47回(通常運行44回、お出かけ3回)、利用実績延べ123人。 ・矢作地区支え合い交通…運転手8人、 運行回数40回、利用実績延べ32人。	・現行の取組を継続するとともに、運転手の確保、可能な範囲での増便などサービス水準の向上に努める。 ・事業に取り組む団体や地域の拡大に向け働きかけを行うよう努める。			18,000	14,901	12,787	15,428	16,897	16,626
								達成率	83%	71%	86%	94%	92%		

No.	具体的な施策	事業名	担当課	事業主体	事業内容	令和6年度実績	令和7年度計画	成果の達成状況(内部評価)	重要業績評価指標(KPI)	重要業績評価指標(KPI) 年度別達成状況
2	再生可能エネルギーの導入促進	新エネルギー設備導入促進事業 (まちづくり推進課)	企画部 脱炭素推進室  市民協働部 まちづくり推進課	市 民間事業者	・地域電力会社である「陸前高田しみんエネルギー株式会社」や各電力会社などと連携を図りながら、市内における再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、地域資源の活用による地域内経済循環及びエネルギーの地産地消を推進する。 ・災害にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けて、防災拠点や避難所のほか、一般家庭などへの太陽光発電や木質バイオマス発電をはじめとした再生可能エネルギー設備の導入を促進する。 ・一般家庭に加え、公共施設や市内事業者に対し、木質バイオマスボイラー等の燃焼機器の導入を促進するとともに、木質バイオマス燃料となる地域の未利用間伐材等の安定供給体制の構築に向けた取り組みを促進する。	【エネルギーの地産地消】 ・令和6年9月に環境省脱炭素先行地域に選定され、令和7年度からの事業実施に向けた国や事業者等との調整・検討を進めた。  【新エネルギー設備導入に対する補助】 ・住宅用太陽光システム…11件 ・薪・ペレットストーブ…2件	【エネルギーの地産地消】 ・脱炭素先行地域計画に基づき、事業者と連携して、営農強化型太陽光発電等の再生可能エネルギー設備の導入を進める。  【新エネルギー設備導入に対する補助】 ・脱炭素先行地域に選定されたことに伴い、これまでの一般家庭などへの太陽光発電や木質バイオマス発電をはじめとした再生可能エネルギー設備の補助を拡充し導入を促進していく。	B		
3	循環型地域づくりの促進	循環型地域づくり推進事業	企画部 脱炭素推進室  市民協働部 まちづくり推進課	市	・地域の特性を生かした自立分散社会である「地域循環共生圏」の創造を目指し、森林資源、再生可能エネルギー等の地域資源を地域内で循環させるための循環型地域づくりに向けた取り組みを促進する。 ・農林水産業や他の産業及び日常生活から排出される資源などを活用した再生可能エネルギーの導入を促進し、持続可能性を有する脱炭素型地域エネルギー・システムの確立に向けた取り組みを促進する。	・循環型地域づくり推進協議会を通じて、脱炭素・資源循環の推進に係る意見交換を行った。 ・グリーンスローモビリティ(モビタ)の継続的な運行 利用実績4,357人	・循環型地域づくり推進協議会を開催し、脱炭素・資源循環の推進に係る意見交換を行う。 ・グリーンスローモビリティ(モビタ)の継続的な運行	B		
4	再造林の推進	林業振興支援事業 市有林造成事業	農林水産部 農林課	市	・再造林に係る補助事業創設等の支援策を構築するなど、再造林率向上への取り組みを促進し、併せて、森林所有者、林業事業体、企業等と連携した植林活動やカーボンクレジット等に取り組むことにより、脱炭素、SDGsを推進する。	【再造林率向上への取り組み】 ・市有林における再造林…8.11ha ・森林づくり推進補助金による私有林の再造林等に係る支援を実施した。 ・再造林…7.69ha 下刈…5.19ha 【脱炭素、SDGsの推進】 ・令和7年2月に7社と企業等による森づくり制度における活動に関する協定を締結した。 ・市有林における森林吸収系J-クレジットの販売を開始した。 J-クレジット販売量…150t-CO2	【再造林率向上への取り組み】 ・市有林において主伐が完了した林分への再造林を適時実施するとともに、森林づくり推進補助金による私有林への支援を拡充を検討する。 【脱炭素、SDGsの推進】 ・協定を締結した企業と密に連絡調整し森林保全活動を実施する。 ・令和6年度に認証を受けたクレジットの販売促進に努めるともに、令和6年度施策を踏まえたクレジットの認証を受け在庫確保を行う。	A		

## 基本施策② 地域と地域を連携する

No.	具体的な施策	事業名	担当課	事業主体	事業内容	令和6年度実績	令和7年度計画	成果の達成状況(内部評価)	重要業績評価指標(KPI)	重要業績評価指標(KPI) 年度別達成状況
5	観光地における2次・3次交通の構築	観光2次・3次交通システム構築事業	市民協働部 まちづくり推進課  商工交流部 商工観光課	市	・公共交通と電動原付バイクやEVレンタカー、超小型バイク、電動カートなどの接続により、中心市街地と観光地を結ぶ2次・3次交通モデルの構築に向けた取り組みを実施する。	・中心市街地と観光地を結ぶ2次・3次交通モデルの構築に向けた取り組みを実施する。 ・モビタ実績 4,357人 ・レンタサイクル実績 188件 ・高田松原津波復興祈念公園内グリーンスローモビリティ運行事業 610名	・中心市街地と観光地を結ぶ2次・3次交通モデルの構築に向けた取り組みを実施する。 ・モビタ事業 ・レンタサイクル事業 ・グリーンスローモビリティ市内周遊事業 ・高田松原津波復興祈念公園内グリーンスローモビリティ運行事業	①中心市街地と観光地等を結ぶ2次・3次交通の結節点の整備箇所数 1箇所／令和6年度時点 ②電動原付バイクやEVレンタカー、レンタサイクルなどの利用者数 10,000人／令和6年度	目標値① 1 達成率① 100% 目標値② 10,000 達成率② 6%	令和2年度末実績値① 1 令和3年度末実績値① 1 令和4年度末実績値① 1 令和5年度末実績値① 1 令和6年度末実績値① 1 令和2年度末実績値② 586 令和3年度末実績値② 961 令和4年度末実績値② 5,184 令和5年度末実績値② 4,444 令和6年度末実績値② 5,155
6	消防団員の入団促進	消防団運営事業	消防本部	市	・消防団の活動状況を広報等で広く市民に周知し、消防団に対する理解を深め、消防団への入団を促進し、消防団員数を確保する。	・消防団の各種行事の活動をホームページ等で紹介した。 ・入団促進ポスターを市内の消防施設に掲示した。 ・二十歳のつどいで参加者にパンフレットを配布した。 ・「消防団応援の店」の新規加盟店の紹介や来店者への特典のPRを行った。 ・市広報に消防団員募集の記事を掲載し、広く消防団員の加入を促した。 ・消防車両の運転に必要な運転免許の取得について補助制度を創設し、消防団員の負担軽減及び入団しやすい環境づくりを行った。	・消防団の各種行事の活動をホームページ等で紹介する。 ・入団促進ポスターを市内の消防施設に掲示する。 ・二十歳のつどいで参加者にパンフレットを配布する。 ・「消防団応援の店」の新規加盟店の紹介や来店者への特典のPRを行う。 ・消防防災フェスタで消防団による消火体験コーナーを設けPR活動を行うとともに、イベント等の場を活用した消防団員の勧誘活動を実施する。 ・入団者数13名(9月末時点)	B		

No.	具体的な施策	事業名	担当課	事業主体	事業内容	令和6年度実績	令和7年度計画	成果の達成状況(内部評価)	重要業績評価指標(KPI)	重要業績評価指標(KPI) 年度別達成状況
7	大規模災害を想定した、相互連携訓練の実施	災害協定民間団体企業等連携訓練実施事業	防災局 防災課	市	・東日本大震災レベルの災害を想定し、連携訓練を行う。	・11/10 津波避難等訓練 2,775人参加 また、機能別訓練として、災害協定を締結する民間企業と連携して、緊急物資調達訓練を実施するとともに、下矢作地区においては、地域と連携して避難所運営訓練を実施し、約110人が参加 ・9/22 消防・防災フェスタ2024 雨天ではあったが、約550名が来場	・7/6 土砂災害・洪水避難訓練 128人参加 ・11/9 津波避難等訓練 災害協定を締結する民間企業と連携した緊急物資調達訓練や、地域と連携した避難所運営訓練を実施する。 ・11/29 消防・防災フェスタ2025 市民等の防災知識向上及び地域防災力向上を図る。	A		
8	多言語対応避難アプリの開発と普及	多言語対応避難アプリ導入事業	防災局 防災課	市	・ノーマライゼーションの一環として、市民や観光客などの来訪者の安全性を高めるため、災害が発生したときに最寄りの避難場所等を案内してくれる情報(地図)を備えたスマホアプリを開発するとともに、その普及を図る。	・内閣府から紹介されている「Safty tips」等の防災情報に関する多言語対応アプリ等について、出前講座、観光窓口等で普及啓発を行った。	・独自の多言語対応避難アプリの導入はせず、内閣府のホームページやリーフレットで紹介されている、気象警報、避難情報等を多言語により無料で通知する観光庁監修の「Safty tips」について、観光窓口等で普及啓発を行う。 また、市が運用しているシン・オートコールについて、多言語化に向けた検討を行う。	A		